

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 10 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520441

研究課題名（和文）

言語政策研究の方法論の体系化に向けての実証研究

研究課題名（英文）

A study for overviewing language policy and planning research methods

研究代表者

猿橋 順子（SARUHASHI JUNKO）

青山学院大学・国際政治経済学部・准教授

研究者番号：10407695

研究成果の概要（和文）：

先行文献調査から、言語政策研究の手法が多様性と複雑性を高めていることが明らかとなった。その理由のひとつに言語政策の定義の広がりがある。言語政策の主体は政府のみならず、企業、家族、オンラインコミュニティなど、あらゆる社会集団が想定されるようになった。さらに、言語政策の過程は一方向的でトップダウンの影響力の行使ではなく、相互作用的な交渉プロセスと見なされる。そのような傾向を備えた昨今の研究法の中から、言語景観、言語管理、エスノグラフィーに着目し経験的データを集約する実地調査に取り組んだ。在日ミャンマー（ビルマ）レストランでの調査から、複数の方法を組み合わせることで、より仔細に言語政策の力動を捉えることができることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

It was clear from the literature review that the research methods of language policy and planning (LPP) studies are getting extremely varied and complex. One of the reasons of the diversification is the current trend of the broadening definition of LPP. Not only official governments but also any kinds of social groups such as companies, families and, or online communities are able to be viewed as a language planner. Moreover the LPP process is viewed interactive negotiation rather than utilizing one-way and top-down effect. Among accumulated research methods, we focused on linguistic landscape, language management theory and ethnography and conducted an empirical field research combining three of them. Results of the research in Myanmar (Burmese) restaurants in Takadanobaba area showed that the combination of different methods helps to explore the dynamism of language policy and planning in further details.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・言語学

キーワード：言語政策 研究法 在日ミャンマー人 言語景観 言語管理理論 エスノグラフ

1. 研究開始当初の背景

グローバル化と情報化に伴い、異言語話者の接触が飛躍的に増大する中で、言語政策に関わる課題と実践への注目が高まっている。日本国内でも、ビジネス、教育、地域コミュニティ、家庭などの様々な局面で、複雑な言語政策課題が確認できる。

言語政策という点、従来は、国家が主体となって取り組む国民統合および国家発展のための制度や装置とする見方が主であった。しかし国家においても必ずしも言語についての仔細かつ網羅的なデータが蓄積しているわけではない。加えて、昨今では、国家や言語関連の専門機関に限らず、国際機関、私企業などの組織、NPO やボランティア団体、学校や教会、地域コミュニティや家族など、あらゆる社会集団とそこに属す個人が言語政策の主体として研究の対象となっている。

このような多言語社会への関心の高まりや、言語政策の捉え方の変化は、言語政策を研究する方法にも多大な影響を及ぼしている。言語政策研究は、主に社会言語学や応用言語学の領域で取り込まれる学問であるが、その対象とする現象は、社会のあらゆる領域と密接にかかわっており、政治学、経済学、社会学、文化人類学、歴史学、教育学、コミュニケーション学、心理学なども深い係わりのある学際的な性質を持っている。

このような状況のなかで、特に大学院生をはじめとする若手研究者にとっては、研究の意義と対象を芳醇に見出し得ながら、方法論の面で網羅的な教材が少なく、どう研究を進めていけばよいのか戸惑ってしまうという現状がある。特に日本語で書かれた言語政策の方法論は皆無に等しく、補っていく必要が認められる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、二つに大別される。ひとつは言語政策研究の方法の基礎について、初学者にとっても馴染みやすいように整理することである。なかでも近年注目されている新しい手法については、実際にそれらを用いて、小規模な実地調査を行い、方法論の検討を行ったうえで整理する。二つ目の目的は、その実地調査で得られた知見についてである。調査研究の結果自体が将来の日本の言語政策を考える上での参考となるように成果をまとめることとする。

第1点目の言語政策研究の方法の概観については、歴史的な変遷および現代の傾向を明らかにすることを試みる。そこから、言語政策研究を参照したり、実際に調査に取り組

む上で把握しておくべき基礎的な事柄を整理する。主に用いられる手法は何か、数ある手法の中からひとつの手法を選びとる上で留意すべき事柄は何か、複数の手法を併用する上での留意点は何か等について整理していく。

特に、本研究では、近年新たに導入され、今後も発展が見込まれる手法として言語景観、言語管理理論 (Language Management Theory; LMT)、エスノグラフィーの3つに注目した。これらについては、それぞれ独立した領域として事例研究が蓄積されつつある。一方で、方法論的な比較検討や、それぞれの手法を組み合わせる試みなどは、筆者が知る限り行われていない。そこで、実際の調査研究を通して、三者の強みと弱み、併用の可能性を検討する。

そこから得られた研究法上のポイントや課題は学部卒の卒業論文や大学院の修士論文において言語政策研究を志す人々を対象とした教材のアウトライン及び草案の一部とすることを旨とする。

第2点目は、実地調査そのものから得られる知見についてである。方法論は、社会が認識する言語問題の変遷に伴って推移している。そのため、新しい方法論が対象とするのは、新しいコミュニティであったり、現象への新たな視座を伴っていたりする。そこから得られる知見そのものが将来の日本の言語政策を考える上での参考となることを追求する。その学術成果は、国内外の学会で発表することを目的とする。

3. 研究の方法

研究の方法としては以下の3つの手順を取った。

言語政策研究の方法の歴史的な流れについては、主に英語で出版されている言語政策研究の概要書や教科書に拠った。特に Thomas Ricento 編 (2006) の *An Introduction to Language Policy: Theory to Method* (Malden, MA: Blackwell Publishing.) は歴史学、政治学、エスノグラフィー、言語分析、心理社会学などからのアプローチがそれぞれ論じられている。また、最近刊行された Bernard Spolsky 編 (2012) の *The Cambridge Handbook of Language Policy* (Cambridge: Cambridge University Press.) の中でも、言語政策研究の歴史の変遷を辿った論文が収録されており、方法論上の変遷を辿る上でも参考になる。これらを元に、なるべく原典にあたりつつ言語政策研究の方法の推移を網羅的に把握していく。

続いて、近年注目されている3つの手法についてである。本研究では、数ある手法の中

から、言語景観、言語管理理論、エスノグラフィに注目して検討を行った。いずれも伝統的なトップダウンの言語政策観に対するオルタナティブとして、ボトムアップ型の言語政策の可能性を提示した手法である。それぞれについて事例研究が蓄積されているので、それらの文献を通して、方法論的な議論を概観した。

さらにこれらの手法については、実地調査で実際に活用することで、その有用性や留意点、併用の可能性を経験的に検討した。その調査対象として、東京都の高田馬場界隈に広がる在日ミャンマー（ビルマ）コミュニティが運営するミャンマーレストランを選定した。調査対象の選定の主だった根拠は以下のとおりである。

- (1) 昨今の言語政策研究の中核のひとつである移民の言語コミュニティを対象とする。なかでも緊急の言語問題を抱えていることが類推されるニューカマーを対象とする。在日ミャンマー人の中には難民として暮らす人も多く、緊急かつ深刻な言語問題に直面している可能性がある。
- (2) 従来の移民を対象とした言語政策研究では、地方自治体やNPO、ボランティアなどホスト社会が主体となる支援活動が中心的な位置を占めていた。本調査ではより自立的な言語対応が実践されていることが見込まれる当該コミュニティによるエスニックビジネスを対象とする。
- (3) エスニックビジネスの中でも、レストランは当該コミュニティのメンバーと、日本人の双方を客としていること、カネ、モノ、サービスの三形態が関係しており、より動的な言語支援や言語管理が行われていることが類推される。一方、いまだエスニックレストランを対象とした調査は蓄積が少なく、貢献の余地がある。
- (4) 彼らの出身国であるミャンマーは、昨今、民主化や経済開放政策などの動きがあり、日本をはじめ諸外国からの関心も高まっている。そのような影響が在日ミャンマー人コミュニティにどのように出ているのかといった点においても様々な立場の人が訪れるレストランは調査する意義がある。

これらの点に加え、レストランの軒数・規模、対象者の調査協力の意思などの実行可能性を鑑み、高田馬場界隈に点在する5軒のレストランで、言語景観、参与観察、インタビュー、フォローアップインタビューの調査を実施した。調査の実施期間は2012年2月から7月にかけてであり、収集したデータは言語景観の画像およびインタビューの音声データ、調査者によるフィールドノート、チラ

シやコミュニティペーパーなどの資料である。

4. 研究成果

本研究の成果について、(1)言語政策研究法の推移と現在の傾向（研究法の全体像）、(2)在日ミャンマーレストランを対象とした実地調査から得られた知見、(3)実地調査を通して得られた方法論上の知見をそれぞれ述べ、本研究の限界と今後の展望を示す。

(1) 言語政策研究法の推移と現在の傾向

前述の *The Cambridge Handbook of Language Policy* の中で、Jernudd, B. & Nekvapil, J. は言語政策研究の歴史を3つの時代に区切って変遷を辿っている。すなわち、モダニスト的な視点に立脚する伝統的言語政策研究の時代、社会階層構造やパワーの力動を組上に上げた批判的研究の時代、多様性や複合性に着目したポストモダンの時代である。それぞれの時代は、言語政策という営みとそれを実践する主体をどう見なすかによって推移しているわけだが、そのような視座の転換が、研究方法にも見直しを迫ってきた。

モダニズムの時代には、より効果的な言語政策の存在が想定されていた。経済政策と同様、最大多数の最大幸福が追求された時代である。適切な方法で収集した情報に基づき、効率的な手法が展開されれば、よりよい言語政策は実現可能であり、多くの場合、言語は効率的なコミュニケーションを実現する道具として統合されることがよしとされた。政府と研究者は目的を共有しており、研究者は政府の助言者として言語政策の歴史の一翼を担っていたと言える。

言語イデオロギーを内面化していることについて意義を唱えたのが、批判的アプローチである。社会全体が共有しているように見えていた言語問題は、実際には言語的・社会的多数派や主流派にとっての言語問題であり、言語マイノリティがマジョリティに同化することを強いる側面があることを指摘した。これまで科学的な手続きに則っているとされてきた言語データの収集には、その収集法にイデオロギーが反映されている可能性があり、そこから問い直す手続きが求められたのである。扱うデータは同じでも、その背後にある前提や論理的な矛盾を丁寧に分析していくのが批判的アプローチの立場である。ただし、言語マジョリティのイデオロギーを露呈させた先に何があるのか、といった問題や、パワーの偏在を前提とする研究の出発点がすでにバイアスを持っている、などの批判も受けることになる。特に研究法については、想定する仮説に準じて手法が恣意的になる傾向があったことも指摘されている。

批判的アプローチは、言語政策を社会が一枚岩的な言語問題を共有しているわけではないことを明らかにした点で大きな功績を残した。また民族言語を維持しようとするマイノリティの集団的な動きなど、政府以外にも言語政策の主体があることを具体的に示した。ただし、マジョリティ対マイノリティという二項対立的な言語コミュニティ観を生み出すことにつながった側面も否めない。アプローチ法としても、公文書や報告書類に埋め込まれたイデオロギーをあぶり出すことで、それを客体化するものの、そこから生み出されるものは対抗イデオロギーを超えることはできない。

トップダウンに限らず、様々な言語政策的な営みへの注目が、現在につながるポストモダン主義的な言語政策観に基づく潮流である。この流れはデータ蓄積の段階から、従来とは一線を画したアプローチをもたらした。そこには、言語政策が他のあらゆる社会・経済・政治的な要素と不可分であることを再認識し、単純化のためにそれらの一部を切り取るようなやり方では言語政策の力動を捉えることはできないという視点に立つことで共通している。

例えば、言語政策研究の過渡期を代表する文献としてしばしば引用される *Language Planning and Social Change* (Cambridge: Cambridge University Press, 1989) のなかで Cooper は、言語政策を社会変容のプロセスと共起する現象として捉えた。その視点から、言語政策の解釈において、イノベーション理論やライフサイクル理論などの援用可能性を指摘している。

これは、言語政策の主体の捉え方にも大きな変革をもたらした。政府のみを主体とするのは言語政策の狭義の見方とされるようになる。政府以外にも、企業をはじめとするあらゆる公的・私的な組織や家族などのユニット、個人までもが意思決定主体となり得、主体が客体に一方的に影響を行使するのではなく、主体間の相互作用によって言語政策的な営みが展開されるとする見方が生まれてきた。統治者対被統治者、マジョリティ対マイノリティという二項対立的な構図ではなく、多様な主体がそれぞれの利害、関心、信念に基づいて言語政策的な営みを展開するという錯綜した現象をそのままに扱おうとする流れである。

このような一見、混沌とした言語環境を捉える枠組み、すなわち調査手法にも見直しが行われてきた。そのなかで、今回注目したものが言語景観、言語管理理論、エスノグラフィーの3手法である。前者二つは言語学の中から生み出されてきた手法であり、エスノグラフィーは他のディシプリン

からの言語政策研究への援用である。また言語管理理論が主に接触場面における即興的な発話の管理を焦点とするのに対し、言語景観は主に文字を扱うという点において対極に位置づけられる。

3つのアプローチは、それぞれに学術コミュニティを形成しながら事例研究や理論の精査が蓄積されつつある。方法論上の検討も三者三様に議論されている。

(2) 在日ミャンマーレストランを対象とした実地調査からの知見

本研究では、実際に3つの方法をデータ収集および分析枠組みとして用い、在日ミャンマー（ビルマ）レストランを対象に、経験的なデータを収集する実地調査に取り組んだ。

実地調査から得られた直接的な知見は以下の通りである。

- ① ミャンマーレストランは、彼らの出身国の言語政策の歴史と現状の影響を少なからず受けている。それはお店や料理の名づけや看板やメニューの表記、店内のディスプレイにも現れている。レストラン間の関係性や客層にも直接の影響を及ぼしている。ただし、それはホスト社会にとっては見えにくい差異にとどまっている。
- ② 特に少数民族にとって、日本でレストラン営業をすることは、直接の抑圧を受けずに民族性を表すことができ、その「自由」が強く意識されている。コミュニティの集団的アイデンティティの再構築にも寄与している。一方で、共通語としてビルマ語やビルマ文字を用いなくてはならなかったり、日本人にとっては民族性の表出が意味をなさないなど、新たな制約にも直面している。
- ③ レストラン店主は概ね日本語能力が高いが、主に読み書きの面で日常的に言語問題に直面している。日本語教育を受けた経験のある人もいるが、その時の学習が、今のレストラン営業に直接役立っているとは感じられていない。言語問題の解決にあたっては、日本人の客に支援を求めるなど、他のレストランには見られない客との関係性が確認できる。
- ④ 英語力は国際的なネットワークに参加するには有効だが、日々の営業の中で直面する言語コミュニケーション問題を解決する上ではあまり役立っていない。日本に生活基盤を置くことで、英語力が低下したことを感じている人も少なくない。
- ⑤ レストランには在日ミャンマー人コミュニティの言語問題が日々持ち込まれている。レストランは、個別の課題に寄り添い、

助言や支援が行われる場となるだけでなく、第二世代の母語維持活動にも直接、間接の貢献をしている。

- ⑥ 同国人コミュニティの言語問題への介入は、負担になることもあるが、多くの場合、支援者自身のエンパワメントにも寄与している。一方で、主に表記からなるメニュー作成などの場面では、パソコンスキルの問題もあり、日本人支援者に全て任せなくてはならない状況もある。それがエンパワメントの減退につながっている可能性が示唆された。
- ⑦ 公的な言語支援(行政の多言語対応窓口や地域日本語教室)はほとんど知られていないか、知っていても活用にはいたっていない。特に日本語教室については、時間的な制約から、多くの人が希望しながらも実現できず、むしろレストラン営業前よりも日本語力が落ちたと評価している人も少なくなかった。

これらの結果から、在日ミャンマーレストランはミャンマーと日本、双方の国家、自治体レベルの言語政策の影響を受け一方で、自らも言語問題に介入し、問題解決に尽力する言語政策主体としての側面があることが明らかとなった。それは、本来なら行政が担うべきであったり、すでに取り組んでいる支援枠組みを用いれば解決できる問題もあれば、同国人コミュニティでなければ実現できないこともある。税金のしくみの説明や医療機関の紹介は前者であるし、集団的な民族言語アイデンティティの拠点となることは後者の代表的な例であろう。

この調査の結果の一部は、学会における口頭発表および学術誌への投稿論文として公表した。さらに、調査報告書として一冊にまとめた。

(3) 実地調査から得られた方法論上の知見

最後に、研究手法上の知見について述べる。今回、言語景観、言語管理、エスノグラフィーの3つの手法を適宜組み合わせることで以下の点が明らかとなった。

- ① 言語景観の研究課題は多義的になっているが、その重要なひとつに少数言語の活性化を探るということが挙げられている。その際には全体の中の位置づけを見ることが重要とされている。同時に、マクロな視野では極めて小さな言語マイノリティは見過ごされてしまう危険性もある。少数言語については焦点的に見ていくミクロな視点の導入も重要である。
- ② 言語景観研究では言語分析も行われる。メッセージ性から言語コミュニティ間の力関係を分析することがその目的である。

実際には、調査者がテキストから読み取るメッセージとは異なる意味が込められていた事例もあった。テキストの受け取られ方は多義的である可能性があるため、参与観察やインタビュー法を取り入れることで言語分析の幅が広がることが確認された。これは言語管理理論のフォローアップインタビューの手順に合致するため、言語景観と言語管理の手法を融合することの意義が確認された。

- ③ 言語管理理論では、接触場面における即興的な言語のマネジメントを観察の焦点とすることが一般的である。一方、看板をデザインし、設置するといった行為も、対象者を想定し、そこに働きかけるために意識的に言語や表記、語の選択を行う一連のプロセスを伴う行為である。これは、言語管理が備えている分析枠組みに合致するため、戦略的に書かれたもの(言語景観資料)を言語管理の枠組みで扱うことの妥当性が確認された。
- ④ 言語景観の管理を含むインタビューを終え、しばらくすると看板やメニューが改善されていることにしばしば出会った。言語景観と言語管理の統合は、調査そのものがインフォーマントに及ぼす影響を可視化させる上でも有益となる可能性が示唆された。また、このことは長期的な調査の有用性も示唆しており、エスノグラフィーの手法にもつながる。
- ⑤ 言語管理研究は管理者(今回の場合はレストラン店主)の主観が分析の対象となる。言語景観は時にオーサーシップを曖昧にし、見る人の解釈が意味を持つ。その場に介在する人の解釈や相互作用を見ていく上で、参与観察やインフォーマルな聞き取りを含めたエスノグラフィーの手法が寄与する余地が大いにある。

(4) 今後の課題と展望

今回の調査研究を通して、想像する以上に言語政策の学際性が高く、研究方法も多様で、さらに各種の方法を複合的に組み合わせた研究などが蓄積されつつあることが明らかとなった。一方で、そのような研究手法上の多様性について、基礎的な事項を踏まえて初学者に分かりやすく日本語で纏めたものは存在しない。また研究の方法は、調査研究を行うフィールドの文化に応じて微調整が行われるべきであり、単なる翻訳のみで済ませることはできない。今後も実地調査を通しての検討を蓄積させながら、日本の土壌における言語政策の研究法を検討していくことの必要性が改めて確認された。

また、今回、主に質的な手法を中心に文献調査、実地調査を行った。言語分析では量的なアプローチも多彩であるし、社会心理学や

経済学からの援用において量的アプローチは不可欠である。今後、量的・質的両方を視野に入れて見ていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 猿橋順子「エスニックビジネスにおける言語管理とエンパワメント：高田馬場界隈のビルマレストランを事例として」『青山国際政経論集』第 89 号, pp99-125 (2013. 1) 査読なし
- ② 猿橋順子「識字・日本語教育活動に参加するボランティアの動機づけ：ボランティア機能と言語政策上の動機の融合の観点から」『言語政策』第 8 号, pp1-28 (2012. 3) 査読あり

[学会発表] (計 3 件)

- ① Junko Saruhashi, Yukiyasu Arai & Kenichiro Higuchi. Linguistic landscape of ethnic businesses in the metropolitan area of Japan. Sociolinguistic Symposium 19 (2012. 8. 22 Germany: Freie Universität Berlin)
- ② 荒井幸康、猿橋順子、樋口謙一郎「ミャンマーレストランに見る言語政策のダイナミズム：高田馬場界隈のミャンマーレストランでの実地調査をもとに」日本言語政策学会 2012 年度大会 (2012. 6. 10 千葉：麗澤大学)
- ③ Junko Saruhashi & Ayako Shibata. International Language Management in Japanese Market. The 18th Sociolinguistic Symposium. (2010. 9. 1 UK: University of Southampton)

[図書] (計 1 件)

- ① 猿橋順子「第 2 章 多文化共生活動における差異・共通性・パワーの認識」多文化関係学会編 (2011.9)『多文化社会に日本の課題：多文化関係学からのアプローチ』明石書店. pp57-78

6. 研究組織

(1) 研究代表者

猿橋 順子 (SARUHASHI JUNKO)
青山学院大学・国際政治経済学部
研究者番号：10407695

(2) 研究分担者

荒井 幸康 (ARAI YUKIYASU)
北海道大学・スラブ研究センター・COE 共同研究員

研究者番号：80419209

(3) 研究分担者

樋口 謙一郎 (HIGUCHI KENICHIRO)
椋山女学園大学・文化情報学部・准教授
研究者番号：40386561